

# 東京財団政策研究所 REVIEW

No.07  
2020

柯 隆 主席研究員

China Watch 5



## ポスト・コロナ危機における 中国経済の動向

## 序論／世界経済が停滞するなかで中国はどう動くのか？

全国人民代表大会で選択された  
経済再建策によって復興を進める

新型コロナウイルス危機は、世界経済を停滞させている。冷戦終結後の30年間、グローバルサプライチェーンは、際限なく効率化を追求してきたが、とりわけ、ここに影響がみられる。

サプライチェーンの効率化とは、物流の利便性を高め、在庫を最小限にとどめることである。その最たるモデルは、トヨタ自動車で採用されている「just in time」のかんばん方式といえる。しかし、今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに、グローバルサプライチェーンが寸断されてしまい、その脆弱性が露呈することになった。

多くの場合、効率化と強靱化はトレードオフの関係にあるものである。これまで多国籍企業はリスク管理について、局所的な対応を重点的に行ってきた。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大は、これまでに起こった同時多発テロよりも、遥かに広範囲にわたる深刻な影響を及ぼしている。



柯 隆 東京財団政策研究所 主席研究員

中国南京市生まれ。1988年来日。92年愛知大学法経学部卒業、94年名古屋大学大学院経済学研究科修士課程修了。長銀総合研究所を経て富士通総研経済研究所の主任研究員に。2018年より現職。静岡県立大学グローバル地域センター特任教授・広島経済大学特別客員教授兼務。主な著書に『中国「強国復権」の条件「一带一路」の大望とリスク』（慶應義塾大学出版会、第13回榎山純三賞受賞）、『中国の不良債権問題—高成長と非効率のはざま—』（日本経済新聞出版社）など多数。

グローバル化が進んだ今、中国だけが全力疾走することは不可能！

世界主要国は、この危機による経済への影響を最小限に食い止めるために、金融緩和と財政出動などの政策を実施している。しかし、新型コロナウイルスが完全に撲滅されていないなかでは、その経済活動の停滞に対する政策手当の効果も限定的だといえる。重要なのはまず、感染拡大を食い止めることである。現状、新型コロナウイルスの発生源はまだ特定されておらず、ワクチンと治療薬も開発途上にある。各国が力を入れているのは、ひたすら感染者を隔離する措置であり、経済を本格的に再建できるのは、もっと先のことだと思われる。

新規感染者が減少する世界主要国も  
経済活動の再稼働には時間がかかる

そもそも経済活動は、「ヒトの流れ」「モノの流れ」「カネの流れ」からなっている。新型コロナウイルスの感染拡大防御のため、主要国は都市のロックダウンを実施して「ヒトの流れ」を止めたが、その結果、物流も深刻な影響を受けている。一方、日本は都市のロックダウンこそ実施していないが、外出の自粛要請でヒトの流れの8割減を目指した。その狙いは、経済活動をできるだけ維持しながら、人々のソーシャル・ディスタンス（人々の生活距離）を保つことで感染予防対策を講じることである。

世界主要国で新型コロナウイルス危機の終息が見えないなかで、中国は、先んじて勝利を宣言した。いまだ中国国内のところどころで新規感染例が報告され、感染の第二波も懸念されているが、感染が急速に広がった本年1月のときのような「油断」はなさそうである。従って、再度、感染拡大・大流行するとは考えにくい。なによりも、もともと3月5日に開催される予定だった全国人民代表大会（日本の国会に相当する。以下、全人代）が、2か月以上遅れて、5月22

日に北京で開催された。このことから中国は、新型コロナウイルスの感染防止をコントロールできていると思われる。

対して、中国以外の世界主要国では、新規感染者数が増加から減少に転じて、危機がピークアウトしているようにみえる。とはいえ、経済活動の再開・稼働は、遥か先のことになるだろう。

しかしながら、中国では、すでに経済活動が再開されているのだ。全人代では経済再建策が採択され、これによって、本格的な経済復興に取り組もうとしている。ただし、経済のグローバル化が進んだ現在、中国だけが経済復興を図っても、全力で疾走することはできない。心配されるのは、先進国への輸出がかなり減速するのではないかということだ。また、新型コロナウイルス危機により、旅行会社・流通会社などの企業倒産が報告されており、雇用難の深刻



化は内需を弱めることになる。全人代において李克強首相は、政府活動報告のなかで39回も雇用について触れた。

このような問題意識を踏まえて、今回のレポートは、ポスト・新型コロナウイルス危機における中国経済を展望し、それによる世界経済への影響について分析を行うことにする。





## 本論／6つの視点から中国経済の展望と世界への影響を推察する

# 「脱中国」を視野に入れることで、新しいサプライチェーンの構築を！

## 1 新型コロナウイルス危機の影響

歴史家によると、人類の歴史はウイルスとの闘いであったといわれている。今回の新型コロナウイルスについては、なぜ感染がここまで拡大してしまったのだろうか。当初、科学者は通常のインフルエンザウイルスを念頭において、その感染力と毒性について軽視する発言があった。とくに、初期段階においては、新型コロナウイルスの感染ルートが解明されておらず、その結果、感染者に対する隔離措置が遅れ、主要国のほとんどが医療崩壊に陥った。そして院内感染が、大規模感染を引き起こした主な原因の一つだったといわれている。

中国では、2003年にSARS(重症急性呼吸器症候群)禍を経験したため、都市のロックダウンこそ遅れたが、比較的早い段階から人々にマスク着用の呼びかけをした。日本においては、通常、冬の季節にはインフルエンザ予防のため、日常的な衛生習慣として手を洗い、消毒することが励行されている。とりわけ、春先は花粉症の季節でもあり、マスクを着用する人が多かったため、それらの対策がウイルス感染を抑

世界的な感染拡大は、何が原因となり起こったのか？

制する効果があったとみられている。

それに対して欧米諸国は、初期段階において明らかに新型コロナウイルスの感染力を軽視していた。アメリカは、1月と2月に爆発的に増えた中国での新型コロナウイルス感染を、あくまで地球の裏側で起きたことであり、対岸の火事とみていた。またアメリカ人は、普段からマスクを着用する習慣はほとんどない。アメリカ疾病予防管理センター(CDC)やトランプ大統領は、記者会見でマスクの着用は必要ないと言い続けていた。

一方、ヨーロッパ各国にしても、中国は極東の国でしかなく、故に、そのウイルスは遥々ヨーロッパまで侵入することはないとみていた。ヨーロッパにとっても中国発の新型コロナウイルス感染は、アメリカと同じように対岸の火事であったのだ。

しかし現実には、社会・経済活動ともグローバル化されている。実際、2018年現在、国際観光をした人は14億人と推計され(図表1参照)、そのうち、中国人旅行者は2億人にのぼるとみられているのだ。ここから推測すると、新型コロナウイルスの基本再生産数(R0)はまだ確定される状況にないが、科学者の当初予測よりも高いレベルに達するはずである。

また、新型コロナウイルスの感染拡大をもたらした要因として、その他、二つの点があると指摘しておきたい。一つは、中国政府の初動が遅れたために、中国国内で感染が広がったということである。少なくとも2019年12月には感染例が報告されたにもかかわらず、患者の隔離が行われていなかった。現に武漢市がロックダウンされたのは1月23日である。これは、明らかな初動の遅れといえる。もう一つは、世界保健機関(WHO)の対応遅れによる感染の世界的な広がりである。振り返れば、日米をはじめ世界主要国が中国からの外国人旅行者の入国を制限し

たとき、WHOはそれについて「過剰反応すべきではない」と批判しているのだ。

総括すれば、世界の社会・経済がグローバル化されているにもかかわらず、感染症の情報共有が十分になされず、また、感染を防ぐための防波堤としての役割を果たすべきWHOは機能しなかったことが問題である。結局のところ世界各国は、それぞれの国が単独での対策を取るのみだった。しかも、感染を防ぐためのマスク生産の8割は中国で行われている。まず、中国での感染が広がったため、マスクの出荷は中国における国内需要が優先され、世界主要国でのマスク不足が表面化した。そして結果として、医療現場がマスク不足に陥り、院内感染が起こることによって、拡大はさらに広がっていったのだ。

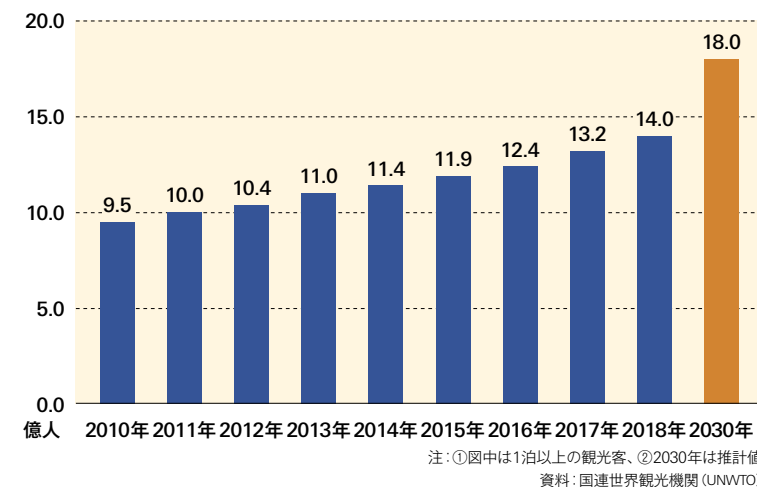
## 2 民主主義と独裁政治をめぐる論争

新型コロナウイルスの感染拡大については、民主主義体制よりも、独裁政治のほうが思い切った措置を取ることができ、優位性があるとの見方がある。この論争の背景にあるのは、中国が初動こそ遅れたものの、武漢市をロックダウンした後、すぐさま他の都市も一斉にロックダウンできたことにある。

それに反して、民主主義体制である日本の場合は、政府が都市をロックダウンしていいかどうか、ずっと躊躇していた。一般的に民主主義の国では、都市をロックダウンする前には必ず、法律によって政府にその権限が付与されなければならない。そして既存の法律が適用できなければ、新たに法律を制定する必要があるのだ。従って、野党の反対などで議会の審議に時間がかかることが多くなり、その結果、ウイルスの感染が拡大してしまう可能性がある。

一方、中国は法治国家ではないため(中国政府は法治国家と主張しているが)、正しいことをするならば、法的根拠を必要としないという考え方が社会的に根強い。つまり“政府”にとってではなく、“社会”にとって何が正しいことかという議論となるが、ウイルス感染を食い止めることは明らかに正しいことである。ただし本来ならば、どこまで人々の行動を制限するかといったことは、科学的な分析に基づく判断が必要であるが、2020年1月下旬の中国社会は、

図表1 ● 国際観光客数の推移



パニック状態に陥っていた。例えば、ロックダウンに関する中央政府からの指示よりも早く、各地方の「社区」(住民の居住区画で日本の町に相当する)の居民委員会は、自主的に居住区の封鎖措置を取った。日本における町内会の会長レベルでは、町民の行動を制限する権限はまったく付与されていないので、中国のようなやり方はできない。

欧米諸国で取られた緊急事態措置は、戦争やテロに対応するときのやり方に準じたものだった。住民の外出を原則として厳しく制限して、その措置を無視して外出した場合は、高額な罰金を課すというものである。人々の行動を制限する意味において、欧米諸国のやり方は、中国で実施されたロックダウンと効果は同じであるが、法的な根拠の有無から、やり方そのものはまったく異なるものである。要するに、欧米諸国で実施されたのは、法に基づいたロックダウンだったのに対して、中国で取られたのは無法かつ住民自主的な措置であったといえる。

中国では当初、新型コロナウイルスの市中感染が多かったが、都市封鎖が行われて以降は、院内感染が急増した。習近平政権になってからは「一帯一路」プロジェクトなどを通じてアフリカや中東などへの大規模な経済援助が行われていたが、その一方で、中国国内における医療施設の整備が遅れていることが、ここで露呈した。武漢市は、1,100万人の人口を有する中国の最大級の工業都市であるにもかかわらず、医療施設の不足が深刻な状態にあったのだ。また中国では、高齢化が急速に進むなかで医療サービ

各国の政治体制ではなく、国際機関の改革こそが課題に！





スに対する需要が急増しているが、昔からの「看病難」(病気の治療が受けられにくい)状態については改善されておらず、これも深刻な社会問題になっている。

中国におけるウイルス感染対策は、厳しい都市封鎖措置によって感染拡大を食い止めることができたが、そのプロセスを詳しく検証すると、初期段階で現場医師からの警鐘があったにもかかわらず、そのような医師たちは「デマを流した」として警察から訓戒処分を受けた。そして結果的に、ウイルスは全国、そして、全世界に広がった。従って、都市封鎖の効果をもって、専制政治の優位性を語るのは論外といわざるを得ない。

むろん、民主主義の国々の対応をみても、反省すべき点は多々ある。例えばアメリカのような連邦制の国は、国の役割と各連邦の役割について、感染症対策に関する境が必ずしもはっきりしていないところがある。その結果、感染症対策の“空白地帯”ができがちだったといえる。一方、日本の場合を考えると、基本的に性善説に基づく国であるため、スピード感に欠ける傾向があった。

こう考えていくと、グローバル化の時代においては、何よりも国際機関の改革が喫緊な課題であり、それに対するガバナンス強化が必要不可欠であると

いえるだろう。

### 3 中国経済の内実

あらためて中国経済の内実を検証してみよう。

2020年1月15日、米中両政府は貿易交渉の第一段階の合意に達した。その合意によると、中国は、①アメリカからの輸入を大幅に増やし、②知財権の保護を強化し、③外国企業への技術移転の強要を禁止する、といったことに同意した。代わりにアメリカは、中国に対する制裁関税を追加的に引き上げないと約束している。その後の主要証券取引所における株価の動きをみるかぎり、株価が大幅に上昇したことから、米中第一段階合意は好意的に受け止められたといえよう。

もともと2020年は、東京五輪・パラリンピックが開催される年で、世界経済に利する材料は目白押しだった。しかし世界経済にとって青天の霹靂だったのは、新型コロナウイルスの感染が拡大したことだった。繰り返しになるが、武漢市を中心に新型コロナウイルスの感染が拡大したことによって、1月23日、中国政府は同市を封鎖した。しかし、この対応が遅すぎた。1月24日は旧暦の大晦日であり、中

国全土で人の大移動がすでにはじまっていたのである。しかも、武漢市民を含むたくさんの中国人は、海外旅行にも出かけており、武漢市が封鎖されたあとも、中国人観光客の出国が続いていた。そして中国全土で厳しいロックダウンが実施されたあとに、経済活動が急速に停滞した。食品と日用品を販売するスーパーと弁当などの宅配を除けば、ほぼすべての店は営業中止を余儀なくされた。また、中国では「e-Commerce」、いわゆるネットショッピングが発達しているのは周知のとおりであるが、これも、新型コロナウイルスの感染拡大によって住宅地が封鎖されたため、商品の配送業者が品物を家々へ届けることができなくなり、その結果、ネットショッピングサービス自体も機能不全に陥ってしまっている。

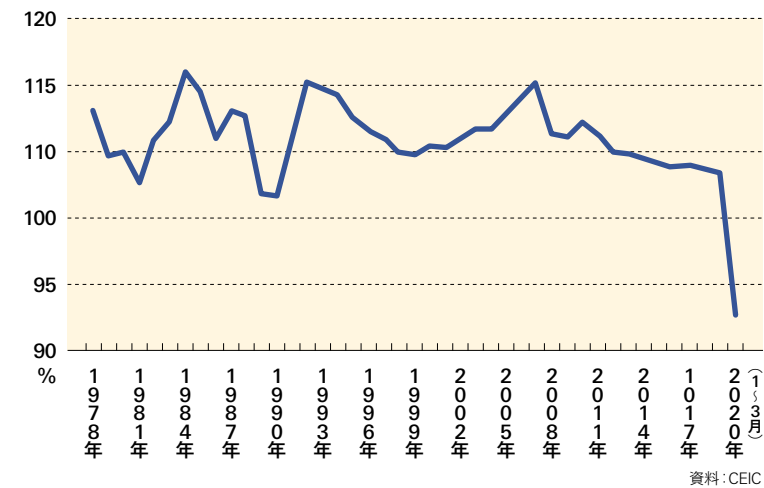
こうした実情からは、中国経済の減速が容易に予想される。中国政府が公表した第1四半期の経済成長率は－6.8%だった(図表2参照)。ただし現象面から考えると、中国経済成長の落ち込みは公式統計よりさらに大きなマイナスを喫したと思われる。

というのも、中国経済統計の信ぴょう性については、研究者の間で多くの議論がなされているからだ。最初に中国のマクロ経済統計の信ぴょう性について指摘したのは、米国ピッツバーグ大学のロースキー・ジョン・サージェント元教授(経済学)だったが、同教授は、中国のエネルギーと電力消費のGDP弾性値をもとにGDP伸び率を逆算して、GDP伸び率の不自然な動きを指摘している。

他方、李克強首相は、中国における公式のGDP伸び率が信用できないとして、電力消費、鉄道の貨物輸送量と銀行の長期融資をもとに経済成長の動きを捉えていたといわれている。ちなみに、その三つの指標を組み合わせたものを、イギリス・エコノミスト誌は「李克強指数」と名付けた。

中国の統計の読み解き方について、カリフォルニア大学リバーサイド校のペリー・リンク教授(中国問題専門家)は、その信ぴょう性云々よりも、中国政府がその発表を通じてどういうメッセージを中国社会に伝えようとしているかを見極めることが重要であると指摘している。すなわち、中国政府が統計を発表するときに、その数値が社会混乱をもたらす可能性があると考えれば、その統計を加減して発表する

図表2 ● 中国の実質GDP伸び率の推移(前年=100)



というのである。

ペリー・リンク教授の指摘に則っていえば、2020年第1四半期の経済成長率が予想よりもマイナス幅が小さかったというのは、中国政府が社会混乱を心配しているからだとも推察できる。実際の経済運営を考えれば、習近平政権にとって、2020年の中国経済の行方は正念場であることは間違いない。李首相は政府活動報告のなかで、経済成長率目標すら掲げることができなかった。

### 4 カギとなる米中関係の行方

現在、世界経済は不安定期に入っているといって過言ではない。なぜならば、世界1位と2位の経済大国が、貿易と技術などをめぐって激しく対立しているからである。米中間の信頼関係は完全に崩れている。中国外交部と新華社などの公式メディアによる米国と米国指導者への批判をみると、まるで1970年代の中ソ対立を彷彿とさせる。

振り返れば、米中対立での従来の構図は、中国における人権問題をめぐる応酬でもあった。ただ、オバマ政権以降、アメリカ政府による中国の人権問題に対するクレームは大幅に減少している。その代わりに、ヒラリー元国務長官が「アメリカはアジア問題にもっとかかわっていくべき」と宣言したように、米国の「come back to Asia戦略」が鮮明になった。アメリカ政府が意図するのは、南シナ海の問題に加え、台湾海峡の安定・維持である。しかし、南シナ海と台湾問題のいずれも、中国では核心的利益と位置付

信頼できない中国の経済統計。本年、習近平政権は正念場となる





けられている。これによって米中対立の新たな構図ができてしまった。

トランプ政権になってから、アメリカ政府はイデオロギーの争いよりも、国際貿易と技術覇権の実力の獲得に力を注ぐようになった。一方、中国はトランプ政権との付き合いにおいて大きなミスを犯している。中国としては、貿易摩擦をできるだけソフトランディングさせるべきであったのだ。そうすれば、米中対立は国家の安全保障にまで及ばなくて済むはずだったが、中国政府が取った戦略は、「やられたらやり返す」というしっぺ返し戦略である。そのなかで、新型コロナウイルスの感染はアメリカに飛び火し、同国での感染者数が170万人を超え、死者数は10万人を超えた(いずれも2020年5月29日現在)。それによってアメリカでは、中国に対する損害賠償の訴訟が複数起こされている。理由は、「新型コロナウイルスの発生源は中国であり、その感染がアメリカに飛び火したのは、中国がウイルス感染の情報を隠蔽したことであり、その責任は中国にある」ということである。米中は古典的な“囚人のジレンマ”に陥っている(図表3参照)。

図表3に示したのは、米中の場合の“囚人のジレンマ”を説明したものであるが、米中が互いを裏切らないで協調すれば受ける罰が一番小さくなるが、信頼関係が崩れたため、自分が裏切らなくても相手が裏切るであろうと考え、結局、裏切ることを選ぶことになるということを示している。国際政治における、こうした「しっぺ返し」のゲームは、米中を泥沼のジレンマに陥れていると考えられる。

米中関係の現状をみると、互いに協力していく可能性は、ほとんど失われた。従来の人権問題をめぐるイデオロギーの対立に加え、地政学利益をめぐる覇権争い、貿易と技術をめぐる対立と新型コロナウ

米中の対立がさらに深まり、長期化・泥沼化していく様相に！

イルス危機の起因に関する争いなど、問題は山積している。とりわけ新型コロナウイルス危機は、アメリカ人の生活を一変させてしまった。それを通じて多くのアメリカ人は、中国政府のやり方と態度について極端な不信を感じている。米国「Pew Research Center」が2020年4月21日に発表した調査によると、「62%のアメリカ人は、中国をa major threat(主な脅威)と感じている」となっている。また、「66%のアメリカ人は、中国についてunfavorable(悪い印象)を持っている」、さらに、「71%のアメリカ人は、習近平国家主席についてno confidence(信用できない)」というデータを示している。世論調査の結果を鵜呑みする必要はないが、このリサーチの結果を通じて、アメリカ社会における中国に対する見方の一斑を窺うことができる。

問題は、米中はどのようにすれば、“囚人のジレンマ”から抜け出せるかということである。米中貿易戦争に象徴されるように、米中の対立は明らかにマイナスサムゲームである。両国の相互不信は、単なる利益をめぐる対立だけでなく、イデオロギーの違いも対立を助長させている。トランプ大統領と習近平国家主席は、それぞれの国内において、ナショナリズムによって強い支持を取り付けている。言い換えれば、米中両国の民意が変化しなければ、政治の対立は緩和されない。しかも、米中の対立が長期化すれば、全世界を巻き込むことになる。

5 世界で進む「脱中国」の動き

習近平政権は、世界主要国からノーと言われているという難局に直面している。2013年3月に正式に誕生した習近平政権は、「一帯一路」外交を展開してきた。これは、かつての毛沢東外交の「第三世界理論」の精髓を受け継いだものである。第三世界理論とは、毛氏が、世界を米ソの先進国を第1世界、日本などの中進国を第2世界、その他の発展途上国を第3世界に分類した上、第3世界との関係を改善しながら、国際連合などでの発言力を強化するという国際戦略であった。今、世界最大の外貨準備高を誇る中国は、アフリカ諸国への経済援助を拡大している。そして、台湾の統一を急ぐ狙いで、台湾と国交関係

のある国と地域への経済援助を実施して、彼らに台湾との断交を促し、台湾包囲網が作られている。それによって、台湾が国際社会で孤立すると考えているのだ。ちなみに、現状、台湾と国交関係を維持しているのは15か国しかない。

現在、世界、とりわけ、発展途上国からみると、中国は間違いなく気前のいい富豪のように思えるだろう。2018年9月北京で開かれた「中国アフリカ協力フォーラム」で、習近平国家主席は600億ドルもの経済援助を表明した。これはアフリカにおける1年間のGDPの2.6%に相当する規模だった。英国の格言では「永遠の友も永遠の敵もない。あるのは永遠の国益のみだ」といわれるが、中国のアフリカ外交は、台湾の孤立と国連における発言権強化を狙っているとみられている。問題は、利益の上で築かれているアフリカ諸国との経済外交を持続するには、大規模な経済援助を続けていかなければならないことにある。経済援助を止めれば、その一部の国はすぐさま改心してしまう恐れがある。

一方、先進国に対する中国の外交は、アメリカとヨーロッパを天秤の両側にかける形でバランスを取るやり方である。これは中国の伝統「東辺不亮、西辺亮」、すなわち、「東のほうは明るなくても、西のほうは明るい」という考え方に合致するものである。毛沢東時代の外交は、ソ連(当時)をはじめ、ほかの社会主義陣営の国々との関係を悪くさせ、中国は孤立していった。その結果、1970年代に入ってから、帝国主義とみられていたアメリカとの関係改善が模索されていた。

しかしながら習近平政権が、強国復権である「中国の夢」を打ち出してから、政権運営には強い向かい風が吹き荒れ、とくに新型コロナウイルス危機によって、多国籍企業がグローバルサプライチェーンのあり方を見直そうとしている。多国籍企業が完全な“脱中国”をすることはありえないが、中国に集中している生産ラインを他の新興国へ分散する可能性は高いと思われる。

それに、中国が政治外交的にウイルスの感染情報を正確に公表しなかったことから、国際社会におけるイメージが大きく下がってしまった。もっといえば、国際社会の中国に対する不信感が増幅している



のだ。なによりも、新型コロナウイルスの発生源をめぐり、中国はWHOをはじめとする国際調査チームを受け入れなかった。中国政府の公式見解は、「ウイルスが最初に感染したのは中国だが、その発生源は中国ではない」という強い主張である。半面、中国政府はいわゆる「マスク外交」を通じて、国際社会の批判を和らげようとしているが、マスクの輸出に政治的な意図が見え隠れするため、むしろ逆効果になっている。

結論的に、新型コロナウイルス危機はまだ終息していないが、習近平政権を取り巻く国際環境は、大きく変わろうとしている。

6 グローバルサプライチェーンの新たな形

企業経営の基本は、利益を最大化することである。そのために製造業企業は、生産ラインをできるだけ最終消費市場に近いところに設置することが重要である。さらに、利益を最大化するためには、生産コストを最大限に縮小しなければならない。このような基本的な考えを踏まえて、日本企業を含む外国企業は、過去20年間、中国に生産ラインを集中させた。その結果、中国の南部沿海地域を中心にして、自動車、電子機器、半導体、機械、精密機器などの産業密集地ができている。

中国における製造業展開の優位性は、もともと、①廉価で、教育された豊富な労働力、②整備された近代的な物流インフラ、③デジタル化された流通システム、④簡素化された通関システム、⑤急成長している国内市場、などがあげられている。

しかしながら新型コロナウイルス危機を契機に、



外国企業は、中国に集中させていた生産ラインを、中国国外に分散させていく可能性があるといわれている。例えば、上記に述べた優位性のなかでも「中国における人件費」という観点では、過去20年間、急速に上昇しているのだ。それによって低付加価値製造業の企業は、すでに中国以外の東南アジア諸国などへの移転をはじめている。

とはいえ、高付加価値製造業はいまだに中国に集中しており、それらの企業では、ファクトリーオートメーション（FA＝生産ラインの自動化）が進められている。国際協力銀行（JBIC）のアンケート調査では、中国に進出している日本企業の半分は、「中国ビジネスを拡大し、FAを進める」と答えている<sup>※注</sup>。ただしこの調査は、新型コロナ危機発生前に行われたものである。

冷静に考えれば、新型コロナウイルス危機のような感染症が、中国以外のどの国で発生したとしても、それが世界的に広がった場合、サプライチェーンの寸断は免れることはできない。また感染症のようなケースでのリスク管理についても、個別企業としてできることは限られている。

再び中国において、新型コロナウイルスと同じような感染症が発生・拡大した場合、中国が今回同様に情報を隠蔽し、感染症対策も怠るとしたら、被害は今回と同じか、それを大きく上回るものになるだろう。しかしそれでは、中国にとって何のメリットもない。そのときにはまた、違った形の危機が起きることがあるかもしれないが、今回と同じような形で感染症危機が起き、中国の対処が大幅に遅れる

## 基幹部品製造と戦略物資生産は中国以外の国で展開する

ことは考えにくい。

ここでグローバルサプライチェーンの新たな形について、二つのポイントを指摘しておきたい。

一つは、キーコンポーネント（基幹部品）の製造を中国に集中させる現体制を改め、東南アジアやインドなどへ分散させることである。特に米中貿易戦争が長期化するなかで、キーコンポーネント生産ラインを分散化させることは、経営的な合理性が認められるといえる。インドやベトナムにおける「生産コスト」と「物流インフラ整備」などは、中国に匹敵するほど改善されつつあるのだ。

もう一つは、主要国にとっての「戦略物資」生産を、中国に完全に依存するリスクについてである。今回の新型コロナウイルス危機では、あらためてそれを認識させられたはずである。戦略物資の生産は、いざというときに備えて、安定供給体制を維持しておく必要があり、そのためには、中国以外の国を念頭に、サプライチェーンの補完システムを新しく構築する必要がある。ただし、戦略物資をどのように定義し、指定するかは科学的に行われなければならない。例えば、医療用マスクは感染症のときには戦略物資になるが、普段はそれほど需要が多くないはずである。そのリスクを管理するもう一つの考えは、機械的に新しいサプライチェーンを構築する代わりに、通貨スワップ協定と同じように、グローバルな国際協定を結ぶことである。これは、あり得ることで、この点に関する現実的な検討は、新型コロナウイルス危機が終息したあと、あらためて真剣に行われるものと思われる。



● 注…国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」(2019年)

## 結論／新型コロナウイルス危機にあるインプリケーション

# 世界経済の安定成長を維持するため、チャイナリスクを徹底的に管理する

新型コロナウイルス危機はまだ終息していないが、世界主要国では、新規感染者数と死者数の伸び率が低下していることから、すでに感染危機の出口は見えているといえる。これからは、新型コロナウイルスを退治するためのワクチンと治療薬の開発に重点が移される。同時に、経済の再建も、本格化してくる。ソーシャル・セーフティネットが整備されている先進国では、社会不安に陥る可能性は低いが、それが整備されていない新興国などでは社会不安に陥る可能性がある。

中国経済は世界経済のけん引役だったが、新型コロナウイルス危機によって深刻なダメージを受けた。2019年には6.0～6.5%の成長率目標が設定されていたが、2020年の経済成長は予想より大きく落ち込む可能性がある。ただ、ここでは、経済成長目標を設定するよりも、実際に経済再建に取り組むことが求められる。中国経済の深刻さは、成長率の落ち込みだけでなく、失業率の上昇による社会不安と連動する政治不安にあるのだ。だからこそ李首相は、政府活動報告のなかで繰り返して、雇用の安定維持を強調したのだ。習近平政権はこれから二期目の終盤に入るが、習近平国家主席は憲法を改正することによって、三期目の突入を考えている。しかし新型コロナウイルス危機により、習近平政権が三期目に突入できるかは不透明になってきた。さらに、後継者選びもまだ行われておらず、どのような形で政権交代が行われるかによっては、中国経済に新たなダメージをもたらすこともありえる。

中国経済の急減速は、世界的な経済成長の足を引っ張ることになる。だからこそ、従来以上にチャイナリスクを管理することが、世界経済の安定成長を維持する上では、重要な課題になっている。

前述したように、多国籍企業を中心に、グローバ



ルサプライチェーンを見直そうとしているが、完全なる“脱中国”は考えにくい。指摘したように、ここで重要なことは、キーコンポーネント（基幹部品）での生産ラインの分散と戦略物資の安定供給体制の構築である。

新型コロナウイルス危機をきっかけに、グローバルイゼーションが大きく変化しようとしている。新たなグローバルイゼーションは、強いリーダーシップが必要である。米中の対立は予想以上に長期化すると思われ、また、東アジアの地政学リスクも高まることだろう。日本が、東アジア地域の安定を維持する役目を果たすためには、中国との関係を改善するとともに、韓国とASEAN諸国との連携強化が重要である。新しいグローバルサプライチェーンを構築することは、日本企業にとっての重要な課題である。そのために日本は、さらに戦略的な“知恵”を出すことが求められている。



# 東京財団政策研究所フォーラム



中国の政治、社会と経済はめまぐるしく変化しています。その真実を的確に捉えるために、「China Watch」の刊行とともに「東京財団政策研究所フォーラム」を開催し、皆様への情報提供を随時実施していきます。弊研究所の研究員による研究発表に加え、外部の有識者や専門家をお招きし講演ならびに対談など様々な形式でのフォーラムを予定しています。

## China Watch バックナンバー

China Watch ① 米中覇権争いの政治経済学

China Watch ② チャイナリスクの制度分析

China Watch ③ 中国の政策決定メカニズム

China Watch ④ 中国社会と中国経済の針路—習近平政権が描く国家像—

東京財団政策研究所ウェブサイトにて「China Watch」のバックナンバーをダウンロード・閲覧ができます。

[https://www.tkfd.or.jp/Review\\_ChinaWatch/](https://www.tkfd.or.jp/Review_ChinaWatch/)

### 東京財団政策研究所 Review No.7, 2020

2020年6月発行

#### 【発行元】

公益財団法人東京財団政策研究所

〒106-6234

東京都港区六本木3-2-1

六本木グランドタワー34階

TEL: 03-5797-8403

<https://www.tkfd.or.jp>

[info@tkfd.or.jp](mailto:info@tkfd.or.jp)

編集人: 柘植美里

表紙写真提供: Getty Images

掲載写真の一部は、

Shutterstock.comのライセンス許諾により使用しています



東京財団政策研究所

THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH